

## 新座市市民公益活動補償制度取扱要綱

(平成20年3月28日告示第88号)

(趣旨)

第1条 この告示は、市民団体等が、市民公益活動中の事故により、当該活動の参加者又は第三者の生命、身体又は財物に損害を与えた場合並びに市民団体等及び参加者が、市民公益活動中に負傷し、又は死亡した場合に、補償金を支払う新座市市民公益活動補償制度（以下「補償制度」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 市民団体等 市内に活動の拠点を置き、市民により自発的、自主的に構成された団体及びその指導者並びに個人をいう。
- (2) 市民公益活動 市民団体等が無報酬（実費弁償を除く。）で行う地域社会活動、社会福祉活動、社会教育活動、青少年育成活動、国際交流活動等の社会的活動その他の市長が認める活動であって、継続的、計画的又は臨時的な公益性のある直接的活動（政治、宗教及び営利を目的とする活動を除く。）をいう。
- (3) 指導者 市民団体において市民公益活動の計画立案及び運営の指導的地位にある者並びに市民団体の構成員に対して技術的指導を行う者並びにこれらに準じる者をいう。
- (4) 参加者 市民公益活動（スポーツ・レクリエーション活動を除く。）に直接参加する者をいう。

(保険契約)

第3条 市長は、補償制度を保全するため、損害保険会社と保険契約を締結するものとする。

(対象事故)

第4条 補償制度の対象となる事故は、次に掲げるものとする。

- (1) 損害賠償責任事故 市民団体等が、市民公益活動中に当該活動の参加者又は第三者の生命、身体又は財物に損害を与え、法律上の損害賠償責任を負う事故
- (2) 傷害事故 市民団体等及び参加者が、市民公益活動中（名簿等にあらかじめ氏名等を記載されている場合に限り、その者の住居と市民公益活動を行う場所との間を合理的な経路により往復する場合を含む。）に発生した急激か

つ偶然な外来の事故（熱中症（熱射病及び日射病をいう。）、細菌性食中毒及びウイルス性食中毒を含む。）により負傷し、又は死亡した事故  
（適用除外）

第5条 前条の規定にかかわらず、次に掲げる事故については、補償制度の対象としない。

(1) 第3条の規定により市長が保険契約を締結する損害保険会社（以下「保険会社」という。）が定める約款等において保険金支払対象外とされている事故

(2) 専ら自らのためにスポーツ、文化及び芸術活動を行う市民団体等による事故

（損害賠償責任事故の補償金額）

第6条 損害賠償責任事故に係る補償金額は、身体賠償及び財物賠償については1,000円、保管物賠償については5,000円を超える部分とし、その補償限度額は、別表第1のとおりとする。

（傷害事故の補償金額）

第7条 傷害事故に係る補償金額は、別表第2のとおりとする。

（登録の申請）

第8条 補償制度の適用を受けようとする市民団体等は、新座市市民公益活動補償制度登録申請書を市長に提出し、登録を受けなければならない。

（登録の決定及び通知）

第9条 前条の規定による申請があったときは、その内容を審査の上、登録の可否を決定し、新座市市民公益活動補償制度登録決定・申請却下通知書により、その旨を申請者に通知するものとする。

（変更の申請及び決定）

第10条 前条の規定により登録の決定を受けた市民団体等（以下「登録団体等」という。）は、第8条の申請の内容を変更しようとするときは、新座市市民公益活動補償制度登録変更申請書を市長に提出しなければならない。

2 前項の規定による申請があったときは、その内容を審査の上、変更の可否を決定し、新座市市民公益活動補償制度登録変更決定・申請却下通知書により、その旨を申請者に通知するものとする。

（登録の取消し）

第11条 市長は、登録団体等が市民公益活動を行う要件を欠いたとき、又は登録団体等として適切でないと認めるときは、登録を取り消すことができる。

2 市長は、前項の規定により登録を取り消したときは、新座市市民公益活動補

償制度登録取消通知書により、その旨を登録団体等に通知するものとする。

（事故の報告）

第12条 登録団体等は、市民公益活動中に事故が発生したときは、速やかに、新座市市民公益活動事故報告書（以下「報告書」という。）を市長に提出しなければならない。

（事故の判定）

第13条 市長は、前条の規定による報告があったときは、その内容を審査の上、補償制度の適用の可否を決定し、新座市市民公益活動補償制度適用・非適用決定通知書により、その旨を登録団体等に通知するとともに、補償制度の適用を決定したときは、同条の報告書を保険会社に提出するものとする。

（補償金の請求）

第14条 前条の規定により補償制度の適用の決定を受けた者が、損害賠償責任事故に係る補償金の支払を受けようとするときは、損害賠償責任に係る示談、和解、訴訟等による法律上の問題の解決後に、傷害事故に係る補償金の支払を受けようとするときは、別表第2に定める補償区分の確定（入院補償及び通院補償にあっては、治療の完了）後に、新座市市民公益活動補償金請求書に必要書類を添えて、これを市長に提出しなければならない。

（支払手続）

第15条 市長は、前条の規定による請求があったときは、当該請求に係る補償金相当分を保険会社に保険金として請求する。

2 市長は、前項の規定による保険金の請求に基づく保険会社の事故調査の終了後、保険金の支払を受けたときは、その全額を補償金として請求者に支払うものとする。

3 前項の規定にかかわらず、市長が保険会社に対し、保険金を請求者に直接支払うことを要請した場合は、保険会社が請求者の指定する金融機関の口座に保険金を振り込むことにより、補償金の支払に代えることができる。

4 前2項の規定による補償金の支払を受けた者は、補償金受領書を市長に提出するものとする。

（準用規定）

第16条 この告示に定めのない事項については、保険会社の定める約款等の規定を準用する。

（委任）

第17条 この告示に定めるもののほか、様式の作成その他の補償制度に関し必要な事項は、市民生活部長が別に定める。

附 則

この告示は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年告示第123号）

この告示は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成23年告示第117号）

この告示は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成29年告示第507号）

この告示は、平成30年1月1日から施行する。

附 則（令和元年告示第74号）

この告示は、告示の日から施行する。

附 則（令和7年告示第38号）

この告示は、令和7年4月1日から施行する。

別表第1（第6条関係）

賠償区分	補償限度額
身体賠償	1人につき5,000万円 1事故につき3億円
財物賠償	1事故につき300万円
保管物賠償	1事故につき100万円

備考

- 生産物事故（製造、販売又は提供をした財物が他人に引き渡された後にその品質、取扱い等によって生じた事故及び作業が完了し、又は放棄された後にその作業の結果によって生じた事故をいう。）に係る補償金額の総合計の限度額は、1保険契約期間につき身体賠償にあつては3億円、財物賠償にあつては300万円とする。
- 保管物賠償に係る補償金額の総合計の限度額は、1保険契約期間につき100万円とする。

別表第2（第7条関係）

補償区分	補償金額
死亡補償（事故発生の日から180日以内に死亡したとき。）	1人につき500万円
後遺障がい補償（事故発生の日から180日以内に後遺障がいが生じたとき。）	1人につき15万円から500万円の範囲
入院補償（事故発生の日又は発症の日から180日以内の入院とし、180日を限度とする。）	1人につき日額3,000円
手術補償（事故発生の日又は発症の日から180日以内に受けた手術）	(1) 入院中（傷害を被り、その直接の結果として入院している間をいう。）に受けた手術 入院補償の日額に10を乗じて得た額 (2) 前号に掲げる手術以外の手術 入院補償の日額に5を乗じて得た額
通院補償（事故発生の日又は発症の日から180日以内の通院とし、90日を限度とする。）	1人につき日額2,000円